

や **な** い 議会だより

1 月 臨 時 会
3 月 定 例 会

Yanai City Council Information

2022. 4.28 No.69

【主な内容】

- ・ 定例会の概要 2 頁
- ・ 一般質問の要旨 4 頁
- ・ 委員会での審査 10 頁

さくらと金魚ちょうちん（柳井市南浜 さくら土手）

第2回臨時会

1月27日(木)開催

住民税非課税世帯等

臨時特別給付金事業費

令和3年度柳井市一般会計補正予算(第11号)は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付するものです。



3月定例会 3月7日(月)～23日(水)までの17日間の会期で開催

今定例会では、初日に、議案26件、諮問3件、報告3件が市長から提案され、議案2件及び諮問3件は即決し、議案24件は、所管の常任委員会に付託しました。また、議員提出議案1件が上程され、全会一致で可決されました。一般質問は3月8日に6人、9日に6人の議員が27項目にわたり、市長、教育長及び関係参与に質問を行いました。

会期中の3月10日及び14日に総務文教厚生、11日に建設経済水道の各常任委員会を開催し、付託議案等について審査を行いました。23日の本会議最終日は、議案24件について、委員会での審査の経過と結果が報告され、討論・採決を行いました。令和4年度一般会計予算については、修正案が提出され、委員会付託を省略し、直ちに審議を行い、賛成少数で修正案を否決。その後、予算原案を賛成多数で可決しました。その他の議案については、いずれも原案のとおり可決しました。(審議結果は12ページ参照)

市長の行政報告(要旨)

(株)トクヤマが柳井市でリーフレタス栽培へ

周南市に本社を置く株式会社トクヤマと、

山梨県に本社を置く株式会社サラダボウルにより、本市余田地区において新規に農業法人「株式会社トクヤマゆうゆうファーム」が設

立され、1月14日に、山口県の立会いの下、株式会社トクヤマ及び株式会社サラダボウル並びにJ A山口県との間で進出協定を締結いたしました。

進出計画書による

と、株式会社トクヤマゆうゆうファームは、余田地区の約2万5,000㎡の農地において、障がい者雇用の促進を目的にリーフレタ

スの栽培等を行うとされております。本年4月から施設の建設工事に着手し、最先端の栽培設備が導入された高い生産能力を備える施設として、来年5月に事業開始を予定されております。従業員の雇用については、事業開始時には13人程度、最終的には、障がい者20人程度を含めた30人程度を予定されております。



す。この度のトクヤマゆうゆうファームの計画は、本市における産業の多様化、農業生産技術の高度化に大きく寄与されるものと期待しております。また、この度の新たな創業を機に、同社がますますの御発展を遂げられますことを心から祈念いたします。

令和4年度 柳井市一般会計予算

令和4年度の予算規模は、175億2,600万円で、骨格予算として編成した前年度当初予算額と比べて15.1%増加しました。また、政策的、投資的な経費等を計上した6月補正後予算額と比べると、6.7%増加しています。歳出の主なものとは次のとおりです。

議会費 パソコン購入費は、議会関連資料などを電子データで共有するためのタブレット端末20台を購入するものです。

総務費 柳井商業高等学校跡地整備事業費は、複合図書館の建設工事費等が計上されました。

民生費 老人福祉費の

高齢者公共交通機関利用助成費は、市内に住民票のある75歳以上の在宅高齢者で、自らが自動車を運転しない方を対象に、路線バス・タクシー・平郡航路で利用できる共通助成券を交付するものです。

区への事業導入にあたり、事業者に対して準備経費を補助するものです。

教育費

阿月公民館整備費は、公民館・出張所と地区体育館の機能を併せ持つ新たな公民館を旧阿月小学校跡地に整備するための実施設計に要する費用等が計上されました。体育施設費の実施設設計委託は、利便性に配慮したバタフライアリーナの大規模改修のための実施設計に要する費用が計上されました。

令和4年度一般会計予算に対する修正動議

商工費 商工振興費の予約制乗合タクシー運行事業補助金は、バス路線の廃止に伴う代替制度として、日積・大畠地区におけるこれまでの取組に加え、本年10月からの運行を予定している伊陸・阿月地区への事業導入にあたり、事業者に対して準備経費を補助するものです。

議会最終日、篠協議員、坂ノ井議員、中川議員の3名から、令和4年度一般会計予算に対する修正動議が提出され、直ちにこれを議

題とし、提出者からの説明を求めました。

提出者の篠協議員からは、柳井商業高等学校跡地整備事業について、「世論が二分されている状況となっている。複合図書館に係る予算はいったん留保し、市民の皆さんに計画に対する考えを披露していただく機会をつくること」などの理由説明があり、討論に入りました。討論では、修正案や原案に対して、それぞれの立場で活発な討論が行われました。

その後行われた採決の結果、修正案は賛成少数で否決されました。修正案が否決されたことにより、令和4年度一般会計予算原案の採決を行い、賛成多数で令和4年度一般会計予算は原案のとおり可決されました。

議員提出議案（第1号）

ロシアのウクライナ侵攻に抗議

柳井市議会では、「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議の提出について」を議員提出議案により上程し、全会一致で可決しました。即時の攻撃停止と完全撤退などを求める内容となっています。



令和4年度柳井市一般会計予算 採決の様子

複合図書館建設について

子育て支援について

高齢者の交通手段の支援について



長友 光子 議員

問 複合図書館建設については、市民の賛否の意見が二分している中で、見直しが必要と思うがいかがですか。そして、命や暮らしに直結し、すぐに取り組むべき課題が山積しており、そこに予算を割くべきと思うが、いかがですか。

答 関連する予算について、その全てを議会で議決をいただきながら事業を推進してきた。今回の建設予算も、これまでの所要の手続を経た上での予算の提案である。新年度予算では、様々な新規事業や既存事業を拡充することにより、市民福祉や教育環境の充実、安心安全の向上、産業の振興、環境問題への対応などを図ることとしている。財源の確保に努めながら様々な背景や経緯を踏まえた上で、目的を持って立案したものであるということにもご理解いただきたい。

問 子育て支援に逆行する国民健康保険の子どもの均等割は、18歳以下は廃止すべきと思うがいかがですか。給食費の無償化をめざして、ま

ずは給食費の2割を占める牛乳代を無償にすることが必要と考えるが、いかがですか。

答 国保税の子どもの均等割軽減については、引き続き国による制度の創設と財源確保を要望していく。学校給食費については、学校給食法の規定に沿った対応を行ってまいりたい。

問 高齢者が安心して住み続けられる地域にいくために、お出かけサポート事業や予約制乗合タクシー事業等、複数の事業を組み合わせてより利用しやすくなるように、拡充をしたり、要望を聞いたりする必要があると思うが、いかがですか。

答 予約制乗合タクシーは、日積、大畠地区での運行のほか、阿月、伊陸地区においても、今年10月からの導入に向け取組を進めている。また、新年度の高齢者おでかけサポート事業については、要件を更に緩和し、拡充を図っている。今後も地域のニーズや国制度の動向などを踏まえ、効率的、効果的な交通システムの構築を目指したい。

子育て支援策について

複合図書館建設計画について



下村 太郎 議員

問 現市政13年間で柳井市の出生数は257人から125人まで減少（△51%の減少率）し、全国平均（△21%の減少率）と山口県平均（△29%の減少率）と比べて大きな減少率となっています。要因の分析を求めるとともに、今後の子育て支援策の検討状況と方向性をお伺いします。

答 今議会に、乳幼児・子ども医療費助成事業を拡充する予算案を提案している。これは、中学生の入院までとしていた対象を、中学生の通院を含め高校生まで大幅に拡大するもので、県下トップクラスの助成制度になる。子育て支援策は、経済的支援だけでなく、子育てに関する不安の軽減や子育てと仕事を両立できる環境整備など様々な側面がある。今後引き続き、少子化対策、若い世代の移住、定住に対して、直接的な効果が見込まれ、継続性のある支援策を検討、研究してまいりたい。

問 複合図書館建設に関して市民の考えが二分されている状況から変化

がなく、住民投票条例制定に向けた署名活動も起きています。なぜ体育館建設など代替案の検討内容をメリットやデメリットを含めて市民に説明して、理解を求めることができなかったのかお伺いします。また、昨年12月定例会で市長から説明のあった運営コストの上昇額について詳細をお伺いします。

答 柳井商業高等学校跡地は、元々は県有地であり、県に意向確認することなく様々な検討を進めることは難しい状況であった。当初の学園都市構想についてはメリット、デメリットを含め検討する中で、財政的な負担が増すことなど、行政としての目的を達成することができないという結論に至った。運営経費の中では、人件費が大きな部分を占める。開館時間の延長やゴールデンウィーク中も利用いただけるような運用を図ることなど、様々なサービス向上にかかる経費の増高を見込んでいく。

令和4年度の予算の喫緊な課題について 柳井市立地適正化計画について



君国 泰照 議員

問 本年度予算の最重要な課題は、柳商跡地利用の複合図書館の建設費の計上であります。これらの計画は、柳井市の将来の発展の根幹になると確信をしております。市長の確固たる力強い不退転の決意をお尋ねいたします。

答 長年の大きな課題であった南浜の工場跡地、遊休地への多くの企業進出を契機として、本市は今、一つひとつ前進しようとしている。もう一方の遊休地であった柳商跡地を中心とした「防災・文教・交流ゾーン」を、災害から市民を守り、スポーツ柳井と文化・教育の伝統を引き継ぎ、多くの交流を生んでいく場とするには、これからが本番である。

決して遠くない将来に、多様な幸せが生まれ、「柳井で暮らす幸せ」につながり、市民にその幸せを実感していただくためにも、まさに不退転の覚悟で努力精進してまいります。

問 柳井駅周辺まちづくりに基づくコンパクトシティから、この度柳井市立地適正化計画を創設されまし

た。将来の人口減少、少子高齢化や財政運営の悪化から都市機能の整備や空き家、空き地の有効活用、企業誘致や雇用の場の確保により魅力とにぎわいのある「まちづくり」をしようとするもので、それらの基本方針に基づいた柳井の将来の遠大な計画の第一歩で必要不可欠であります。市長の見解をお尋ねいたします。

答 防災・文教・交流ゾーンは、立地適正化計画案で設定した都市機能誘導区域に含まれており、取組の核となる柳商跡地の整備は、賑わいの創出につながる。柳商跡地から白壁の町並み、柳井川河川公園、麗都路通りといった区域は観光資源が多く、情緒が感じられる新たなルートとして、しっかりと生かしたい。新たな散策コースが、地域住民、観光客の方々にとつても魅力あるものになるよう案内サインなどの環境整備についても工夫したい。この都市機能誘導区域の魅力を高め、今後も持続可能なまちづくりの取組を進めてまいりたい。

農業法人産地拡大支援事業、コロナ対策、図書館建設について質す



坂ノ井 徳 議員

問 農業法人産地拡大支援事業については、(株)トクヤマゆうゆうファームが余田地区にリーフレタス。コチヨウ蘭を栽培する為に、進出されるに對しての約5億円を補助する事業に對し、農業法人なら誰でも対象となるのか。更に柳井市の農業のすそ野が広がる事業であるかを伺います。

答 補助金には、様々な交付要件がある。法人が一定規模の新たな事業を展開される場合、ほかの補助制度もあるので、どのような支援ができるのかその都度考えていきたい。

問 コロナ対策として3月6日現在、感染者が5百人超えとなった今、柳井市独自の経済・生活支援を考えておられればいち早く打ち出しされる様促しました。

答 地域経済の下支えを目指し、商工会議所などの関係団体と連携を図り、地方創生臨時交付金などを活用していく。感染症の状況を見極めながら、新年度の早い段階での実施を予定している。また、高齢者の日常

生活を支援する「高齢者おでかけサポート事業」を拡充するなど、独自施策の実施も予定している。

問 図書館建設で市民活動センターを新しい図書館へ、現図書館跡地へ教育委員会を移設される件で保護者への弊害の有無を質し、又、新しい図書館へは多目的スペース、スタジオなどの設置が予定されているが、既にある他施設と共存できるのか。更に開館5年後の来館者数を10万人とされているが、未達の場合は来館しない市民が、誰が責任を取るか質しました。総論として、市長の説明不足を払拭する為に市民投票を支持しました。

答 一般に図書館利用者は、自治体人口の30%程度とも聞く。これを本市に当てはめると9千人程度になり、仮に毎月1度1年間、複合図書館をご利用いただければ10万人を超えることになり、決して達成困難な目標値ではないと認識している。今まで利用されていなかった方々も含め、幅広い利用を目指していく。

小さな拠点づくりについて 地域資源について 鳴門漁港について



田中 晴美 議員

問 小さな拠点づくり事業の内容、目的、誰が発案し、誰が実施をするのか。この事業に行政からどのようなサポートがあるのか、これまでの成果はどのようなものなのか伺います。

答 小さな拠点づくりには、地域住民が主体となって集落を維持し、元気にするための地域の将来計画である「夢プラン」を策定することが求められる。現在、平郡東地区に地域おこし協力隊員1人を、伊陸・平郡西地区に集落支援員を各1人ずつ配置し、活動を支援している。日積、平郡東、伊陸、阿月、平郡西、柳北で策定した夢プランづくりは、この事業に基づき推進してきた。引き続き、コロナ後も見据え、実情にあった支援を行ってまいりたい。

問 地域資源について、地域に潜んでいる無駄なもの、迷惑なもの、邪魔なものなど地域で掘り起こし、手を加えて経済価値のある物に仕立て上げて初めて資源と呼ばれる。次にその資源を経済活動として行動する

ことが地域資源の活用だろうと思う。本市において頑張っておられる事例を紹介してください。

答 旧大畠町の生活改善実行グループが、みかんの摘果作業で不要となった幼果にクエン酸を加えた橘香酢があり、知恵と努力により商品化されている。また、平郡東地区の資源の掘り起こしとして、耕作放棄地を農地に復元してサツマイモを栽培し、平郡産芋焼酎を開発され、地域振興の起爆剤となっている。これら以外にも、各地域でそれぞれの資源を生かし、農産物等の加工に取り組む農業法人や加工グループがある。

問 鳴門漁港を養殖試験場など、漁業活性できる活用はできないのか伺います。

答 漁港整備長期計画に基づき、防波堤の整備を行っている。今後も物揚げ場や船揚施設などの整備を予定していることから、施設の活用は困難な状態である。ご指摘の養殖場などの取組については、引き続き手法も含め研究してまいりたい。

平郡島における医療体制及び支援について 公園整備・支援について



平岡 実千男 議員

問 現在の平郡島の人口は、300人を下回ることから、医療体制が常勤から医師が派遣される非常勤の体制となっています。今まですつと島に住み続けている方や今後島暮らしをしたい方々が住み続ける為には、電気や水道等のライフラインと同じように医療は必要不可欠です。柳井市では、どのような体制及び支援をしていくのかお尋ねいたします。

答 長い間の課題であった看護師の確保は、昨年6月に県外から1人採用し、平郡島に生活拠点を置き、医師の診療計画に基づき従事している。医師の不在時などは、電話による緊急医療相談#7119をご利用いただくことにより、看護師等の専門家に症状を伝え、適切な医療に結び付くよう周知している。患者の症状が急変した際は、必要に応じて看護師が借上船に同船し、同行するなどの対応も行っている。なお、本年4月からは、へき地医療拠点病院である周東総合病院からの医師の派遣が決定している。救急患者等におけ

る支援では、借上船を利用し、本土の医療機関に移送するために必要な経費の一定額を補助している。

問 児童遊園の利用者が、人口減少や少子高齢化、子どもたちの遊びの多様化等により減少しております。また、遊具の老朽化や管理運営が難しくなる等の理由から、公園機能自体も失われつつあり魅力がなくなりつつあります。柳井市では、公園についてどのような整備や支援をしていくのかお尋ねいたします。

答 15か所の児童遊園のうち、8か所を地元の方に管理していただいております。その他7か所については、市あるいは委託によって草刈りなどの維持管理をしている。また、遊具については、年1回の事業者による点検に加え、職員の目視による点検を年3回実施している。時代の変化により、児童の遊び方にも多様化が見られ、利用者の減少が進んでおり、今後の利用者数の動向や他の公園等の整備状況などを踏まえ、その必要性を総合的に判断してまいりたい。

市議会と執行部との関係について 複合図書館の将来について 自治会の現状について



川崎 孝昭 議員

問 複合図書館建設問題については、今日まで本会議や特別委員会等を通じて、市議会として真摯に取り組んできた。現在、住民投票条例の直接請求の動きがある中で、車の両輪であるべき議会と執行部は、どの様に対処していくことが望ましいと考えるかお伺いします。

答 議員は、市民を代表して議会を構成されており、議案としてお諮りし、議決をいただくことが、市民の意見を反映した施策につながっていく。したがって、複合図書館建設事業についても、多様な考えが市民の皆さまにあるからこそ、最終的には本市の将来を見通し、財政状況など総合的に判断した上で、議員の皆さまと共に決断していくべきであると思う。

問 今後、仮に複合図書館建設が実現したとしても、適切に維持管理されることは無論、市民のためになる施設にならないと意味がないと思うが投資に見合う効果があるのか。又、将来予測に立って事業を進めて

いるのか。市長は責任をもって取り組む覚悟があるのかお伺いします。

答 柳商跡地の整備完了後からが、本当の意味で市民のためになる事業として、充実を図っていかなければならない。この事業に限らず、当然のこととして責任を負う中で、その職責を果たしていく覚悟である。

問 高齢化が進んで自治会の担い手が確保できなくなっており、地区によってはその維持さえも困難です。将来に向けて、自治会制度に代わる策を考えるべきではないかお伺いします。

答 令和2年の国勢調査によると、75歳以上の独居の方が、市内全世帯の11%を超える割合に達している。そうした中、自治会が担う役割分担等の見直し、民生委員や福祉員などに協力を求めること、自治会よりも広い範囲で共同して課題解決にあたるのが有効な場合もある。高齢化が進む中、引き続き地域自治活動への支援に取り組んでまいりたい。

社会基盤の整備状況について



岡村 茂樹 議員

問 市道、水路、街路灯の整備・修繕・改良の状況と整備等の要望が出た場合の対応についてお伺いいたします。

答 市道は、令和3年4月1日現在で918路線、総延長479kmになる。そのうち幅員4m以上の改良済みの延長は約222km、未改良の延長は約257kmで改良率46.4%となり、全国平均の59.5%を下回る。舗装率は79.5%で全国平均とほぼ同水準である。修繕等の要望があった場合、現地を確認し、陥没など比較的軽微なものは職員が補修を行い、対応困難なものは業者による維持補修工事を行う。また、生活道路を地元関係者が整備する場合、原材料や重機等の借上料を支給する制度を設けている。街路灯などでは、道路照明施設設置基準に準じて設置し、自治会が設置する防犯灯は、設置等に係る事業費を助成している。

問 柳井市内の国道、県道等を整備しているのかお伺いいたします。

答 2市4町で組織する山口県東部高速交通体系整備促進協議会において、商工会議所などの経済団体と協力し、国交省や県に対し、事業の早期完成などに向けた要望活動を行っている。要望路線は、国道188号柳井・平生バイパス、県道柳井玖珂線、県道柳井上関線の3路線である。今後も引き続き、関係市町や経済団体と連携し、国及び県へ精力的に要望活動を行ってまいりたい。

問 河川を改修、浚渫する際に、地元の要望を聞いているのかお伺いいたします。

答 浚渫が必要な河川は、職員のパトロールや地域の要望等により、土砂の堆積状況や周辺の土地利用など勘案し、補修等を行っている。浚渫の要望も増えており、十分な対応が難しい状況である。こうした中、浚渫が必要な17河川については、柳井市緊急浚渫推進事業計画を策定し、令和2年度から令和6年度の5か年で緊急性の高い河川から計画的に土砂の取り除きなどを行っている。

複合図書館について



三島 好雄 議員

問 複合図書館を造る際に利用する合併特例債は、どのような性質の借金なのか。

答 国の都市構造再編集集中支援事業費補助金を活用し、事業費の50%にこの補助金を充て、残る50%を合併特例債の対象としている。合併特例債は、事業費の95%まで借り入れることができるため、借入額は事業費の50%に0.95を乗じた額、全体事業費の47.5%に相当する額となり、一般財源は全体事業費の2.5%となる。また、国からの支援として、返済する各年度の普通交付税の算定にあたり、返済額の70%が基準財政需要額に加算され、普通交付税に嵩上げされて市に交付される。このことから、返済額の実質的な負担は30%で済むことになる。

問 2階の吹き抜けの部分が広く、太陽光発電を利用する方が節電になるのではないか。

答 複合図書館には、「床吹き出し方式」の空調を採用する。これは、人がいる場所に近い床から冷暖房の

空気が吹き出し、広い空間でも効率が良い、省エネを図れる利点がある。柳商跡地には、建物解体後も700本以上の老朽化した基礎杭を地中に残しており、新たな杭を打つことが難しい。そうした制約がある中で、設計では柱や梁を小さくし、建物全体の軽量化を図る必要がある。太陽光発電施設を屋根に設置することは困難となっている。

問 人件費はどれくらい増えるか。

答 市民活動センターの運営費を含む管理運営費は、図書購入費を除き現時点で人件費を含め年間6,830万円を見込んでおり、令和3年度の予算額5,502万円と比較し、1,328万円程度の増加を見込んでいる。人件費以外の増高要因は、Wi-Fiの整備、資料の貸出や返却を機械化するためのICTタグシステムの整備など利用者サービスの向上に要する経費を想定している。開館時間も現在より延長する予定とするなど利便性の更なる向上に要する経費の増加も含んでいる。

上関原発について 米軍岩国基地について



中川 隆志 議員

問 市長はゼロカーボンシティを宣言されたが、達成のためには原発は必要というお考えか確認したい。

答 国のエネルギー政策の中で、いわゆる原子力発電がどのように位置づけられるかという、そうしたことを念頭においたゼロカーボンシティ宣言ではない。

新年度予算案における電気自動車の導入や議場照明のLED化なども含めて、まずは、できることから一つひとつ積み重ねていくという、そうした視点での「柳井市ゼロカーボンシティ宣言」であると考えている。



問 上関原発については、国の動向を見極める。岩国基地は、国の専管事項と常々答弁されているが、国にもの申さないのは地方自治の放棄ではないか。

答 柳井市民を代表するということ、この場に立たせていただいている。国とはいえ政府、国会を含めて誰が選んでいるのかというと、また同じく市民・国民である。そういった意味においても、国に対して何も言えないということではないと思う。

岩国基地については、昨年の9月22日に防衛省において、山本議長とともに本市における航空機の騒音について非常に困っている状況や航空機の安全性に対する不安も含め、しっかりと訴えることができたと思っており、今後もそうした姿勢を持続していきたいと考えている。

男女共同参画について 旧柳井商業高等学校グラウンドに ついて



岩田 優美 議員

問 「女性活躍推進法」が4月1日より改正され、労働者101人以上の事業主も女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出、女性活躍推進に関する情報公表が義務付けられます。山口県が令和2年に結成し市長が山口県市長会会長としてメンバーになっている「やまぐち女性活躍応援団」の取組についてと柳井市としてこの1年で取り組んだ内容、大きな課題である意思決定の場に女性が少ないことをどう増やしていくのか、これからの方向性について伺います。

答 現在5事業者が、やまぐち女性の活躍推進事業者として登録されているが、法改正に伴い新たに15事業者程度まで増える。努力義務とされる事業者に対しても関係機関と連携し、働きかけを行っていく。市では、女性職員の能力の活用を図るため、職場環境づくりや職域拡大を進めると共にキャリア形成支援にも取り組んでいる。採用試験における受験者数に占める女性の割合や職場における女性職員の割合も増加傾向にあるが、採用試験では、男女問わず成績に応じて採用を決定し、管理職登用においても、経験年数や適材適所での人材登用を行っている。

問 旧柳井商業高等学校のグラウンドは、代々の柳井野球部員が硬式グラウンドとして整備をしてきました。このグラウンドはマンホールトイレや備蓄倉庫を擁した複合図書館の敷地内にあり、災害が起きた時に避難所として使用できるメリットもあります。将来的にも硬式野球場として山口県立柳井商工高等学校の野球部だけでなく、ミニボールパークとして存続できないのかをお伺いいたします。

答 都市公園としての供用開始後においては、市民が幅広く球技に親しめる施設となるような運用について検討を進める。グラウンドの取扱いについては、部活動の状況も踏まえ、地元や関係者と協議を重ねながら、広く市民のために使っていくということを目指してまいりたい。

ロビーの活用について 文化福祉会館の業務について 災害時の避難所について



岡本 泰行 議員

問 ロビーの活用について、ピアノ、ギター、琴、バイオリンなど市民の演奏会を開いたり、柳井市のシンボルの金魚ちょうちん、フラワールンドの花で他市にないロビーに変身させる事が出来ませんかお尋ねします。

答 以前、ピアノの演奏会などを開催したこともある。新型コロナウイルスの影響により、人が集まるイベントの開催は、現状においては慎重に検討する必要がありますが、コロナ後も含めたロビーの活用については、他市の事例も含め研究してまいります。また、フラワールンドの花を設置することについて、今後協議していきたい。

問 新庁舎の移転時、しばらく支所が存在しておりました。市民の高齢化が進みネット環境の整った今こそ必要ではないでしょうか、お尋ねします。

答 文化福祉会館は、昭和59年に住民票の写しの交付などを行う中央連絡所を併設していたが、利用実績がない期間が続いたこともあり、平成

20年3月末をもって廃止した。文化福祉会館での住民票等の発行には、システム構築や維持管理の費用が発生するということ、また、市業務が多様化、複雑化している中で、常駐職員の配置や支所の設置は困難であると考えます。

問 屋内の長期避難所について、市営住宅、県営住宅、民間アパート、ホテル等での位の人員が収容可能でしょうか。

答 県の地震被害者想定調査では、南海トラフ巨大地震が発生した際の避難所への避難者数は8,389人であり、地震の際の指定緊急避難場所として指定しているのは、33施設で想定収容人数は10,140人である。しかし、現在はコロナ禍でもあり、ソーシャルディスタンスを確保しての避難が必要となり、想定収容は約半分となることから、指定していない公共施設を避難場所にするなど、今ある施設を最大限活用し、場合によっては民間施設も含め対応してまいりたい。

総務文教厚生
常任委員会

委員長 岩田 優美

改選後、2委員会となり総務文教厚生常任委員会となりました本委員会は、会期中の3月10日及び3月14日に開催し、議案18件について審査を行いました。

議案第5号柳井市手数料条例の一部改正について、委員から知人等から犬を取得した場合、マイクロチップの装着は努力義務とのことだが市への登録はとの質疑に、マイクロチップを装着しない犬については、鑑札による登録が狂犬病予防法上必要であり、従来どおり市での登録となるとの答弁がありました。



令和4年度一般会計予算の総務費関係では、柳

井商業高等学校跡地整備費に係る国庫支出金について交付要件を満たす条件は何かとの質疑に、都市構造再編集集中支援事業補助金については、コンパクトなまちづくりを進める地方公共団体に対して財政的支援を行うもので立地適正化計画に都市機能誘導区域を定め、教育文化施設の図書館を都市機能増進施設として位置づけているため交付要件に合致しているとの答弁がありました。



複合図書館イメージパース

民生費関係では、減少傾向にあった生活保護世帯が増加する可能性があるとの説明があったがその根拠は何かとの質疑に、令和3年度秋口までは世帯数の増加は見られなかったが12月・1月頃か

ら新規申請が増えていたとの答弁がありました。

衛生費関係では、コールセンター業務を民間委託しているが委託料が高額であるため職員で対応できないのかとの質疑に、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行うため、相談・予約・データ入力等の業務に精通している事業所に委託することが最良であると考え業務委託しているとの答弁がありました。

教育費関係では、サンビームやない運営費の自主文化事業委託料について今後、毎年実施する方向性はあるのかとの質疑に、柳井市にとって大きな財産であるサンビームやないを今後有効活用していくために、できれば年間1、2回程度のイベントを考えているとの答弁がありました。

閉会中の付託調査事項は、(1)学校教育等問題について(2)市民生活に関わる社会福祉について(3)環境に関する調査についての3点に決

まりました。

その他の事項では、新型コロナウイルス感染症の発生状況及びワクチン接種状況について、複合図書館の管理運営方針について、実施計画及び基金残高見込みについて、柳井市ゼロカーボンシティ宣言について、大畠斎場廃止方針について、「こどもサポート課」の新設について、柳井地区広域消防本部新庁舎の建設について、条例制定(改廃)の請求について報告のあと多くの質疑が交わされました。



総務文教厚生常任委員会

建設経済水道
常任委員会

委員長 川崎 孝昭

本委員会は、会期中の3月11日に開催し、議案8件について審査を行いました。主なものは、次のとおりです。

分割付託となりました議案第15号、令和4年度柳井市一般会計予算では、委員から、内海地区水産環境整備事業負担金について、漁礁は特定の魚種に対応した漁礁なのか、という質疑に、メバルやキジハタなどの漁獲を拡大していくため、大畠、柳井、平郡地先に、定着性魚類の稚魚を対象とした漁礁を入れるものであるという答弁がありました。また、道路改良工事費について、地域からの要望などによって、大幅に予算が増額されており、とても良いことだと思うが、これは今後も同程度の予算規模になるのか、という質疑に、新

年度は、社会資本整備総合交付金を活用して、主要な幹線道路16路線のうち、3路線の舗装修繕工事を予定している。個別施設計画にない生活道などについては、予算の範囲内で、今後もできるだけ補修していきたいという答弁がありました。



また、調査業務委託料の詳細を尋ねる質疑に、阪神・淡路大震災等において、大規模に盛土された造成地で、滑動崩落による被害が発生したことに起因し、市内15か所ある、盛土された造成地の滑動崩落の危険性を確認するためのものであるという答弁がありました。また、柳井の農業のすそ野を広げるには、どうあるべきか、農業関係部署

が連携しながら、新たな可能性を引き出し、移住・定住にもつなげていきたいという要望発言がありました。

本委員会に係る閉会中の付託調査事項については、協議の結果

①中心市街地の活性化と企業誘致について

②地域資源を生かした観光の振興について

③水道事業について

その他の事項については、執行部から第2次柳井市総合計画（基本計画）の変更について、柳井まちなか駐車場の運営について、立地適正化計画について、給水車の配備について、トクヤマゆうゆうファームの進出について、花香遊について、柳井駅前トイレについて、柳井駅の営業体制について報告がありました。

委員から、立地適正化計画について、誘導区域外から、誘導区域内に、どの程度移られると予測しているのか、とい

う質疑に、誘導人口の目標値は、居住誘導区域に868人としているという答弁がありました。そのほか、様々な観点からそれぞれ発言があり、活発な質疑応答がなされました。



建設経済水道常任委員会

議会運営委員会

委員長 中川隆志

議会運営委員会は1月25日、3月1日、7日及び23日に開催されまし

た。
1月25日の委員会では第2回臨時会の会期、日程及び議案の付託先等について協議を行いました。

3月1日の委員会では3月定例会の会期、日程、議案の付託先等について協議を行うとともに、一般質問時の議席の変更及び執行部参与の必要最小限の出席等の新型コロナウイルス感染症予防の対策を講じました。

3月7日の委員会では「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議」の取り扱いについて協議しました。

3月23日の委員会では、議案第15号、令和4年度一般会計予算の修正動議が提出されましたので、本会議における取り扱いについて協議しました。

本委員会の閉会中の付託事項は「議会の運営及び議会の会議規則、委員会に関する条例等並びに議長に関する事項について」と決定しまし

たので、議長に報告するとともに取り計らいをお願いしました。



議会運営委員会

【会議の予定】

場所：全員協議会室

5月9日（月）

○総務文教厚生常任委員会

5月10日（火）

○建設経済水道常任委員会

令和4年3月定例会議案等の審議結果

【全会一致で議決した議案等】

【議案】

- ・柳井市上下水道事業経営審議会条例の制定について
- ・柳井市個人情報保護条例の一部改正について
- ・柳井市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- ・柳井市手数料条例の一部改正について
- ・柳井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市休日夜間応急診療所条例の一部改正について
- ・柳井市消防団員の定員、服務等に関する条例の一部改正について
- ・柳井市立図書館条例の一部改正について
- ・柳井市営と畜場条例の廃止について
- ・山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の構成団体の変更並びにこれに伴う規約の変更について
- ・山口県市町総合事務組合の財産処分について
- ・辺地に係る総合整備計画の策定について
- ・令和4年度柳井市市有林野区事業特別会計予算
- ・令和4年度柳井市介護保険事業特別会計予算
- ・令和4年度柳井市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ・令和4年度柳井市水道事業会計予算
- ・令和4年度柳井市下水道事業会計予算

- ・令和3年度柳井市一般会計補正予算（第12号）
- ・令和3年度柳井市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和3年度柳井市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- ・令和3年度柳井市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和3年度柳井市水道事業会計補正予算（第3号）
- ・令和3年度柳井市下水道事業会計補正予算（第3号）

【議員提出議案】

- ・ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議の提出について

【諮問】

- ・人権擁護委員候補者の推薦について（時光裕子氏）
- ・人権擁護委員候補者の推薦について（久保田恵美子氏）
- ・人権擁護委員候補者の推薦について（山中松樹氏）

【報告】

- ・専決処分の報告について
- ・柳井市土地開発公社の経営状況について
- ・平郡航路有限会社の経営状況について

【陳情】……本会議配布朗読

- ・複合図書館建設計画の審議並びに市民の意思の確認調査に関する陳情書
- ・山口県岩国児童相談所の不作為による要保護児童の自殺に関する陳情書

3月定例会で 賛否が分かれた議案等 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 ※議長は表決に加わりません。	審議結果	各 会 派 議 員 の 賛 否										賛否数	
		政友 クラブ	やない 経政会	1人会派								○ 賛成	● 反対
		藤平 沢井 宏保 司彦	君山 国本 泰達 照也	田岩 中田 晴美	篠脇 脇ノ 優丈 美	坂中 川崎 井隆 毅	平岡 岡本 孝実 志	三島 友村 好光 千行	長友 茂樹	岡村 太郎	下村 樹郎		
【議案第15号】 令和4年度柳井市一般会計予算	可決	○ ○	○ ※	○ ○ ● ● ● 欠 ○ ○ ○ ● ● ●								8	6
「議案第15号 令和4年度柳井市一般会計予算」に対する修正案	否決	● ●	● ※	● ● ○ ○ ○ 欠 ● ● ● ○ ● ○								5	9
【議案第16号】 令和4年度柳井市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○ ○	○ ※	○ ○ ○ ○ ○ 欠 ○ ○ ○ ● ○ ○								13	1

やない議会だより 編集委員会

委員長	下村 太郎
委員長	長友 光子
委員	岡村 茂樹
委員	岡本 泰行

3月定例会の初日、議員提出議案「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議」が、議決されました。どんな状況でもどんな考えの下でも、暴力的選択肢があつてはなりません。柳井市議会が、いち早く決議を挙げました。

「予算議会」ともいわれるように、来年度の予算を中心に多くの議案が出され、活発な議論が行われました。私は、新人議員として初めての一般質問をしました。弱い立場で困っている人たちの声を、市政に届けることが議員としての仕事だと思っています。市民のみなさんの願いを丁寧に聞くことから始めて、勉強していきたいと思っています。

そして、「議会だより」が市政を身近に感じ、「市民が主人公」の思いを強くしてもらう一助になることを願っています。（長友光子）

編集後記